

2 0 2 2 年 度

事 業 報 告 書

2022年度 事業報告書

1. 大型民間輸送機開発事業

(1) 大型民間輸送機（777X）関連技術開発事業

2017年度に5年計画が終了し所定の成果を上げました。続く4か年で強化技術として実施した開発を2021年度に終了しました。一方、777Xにおける軽量化、低コスト化及び省エネルギー化に寄与する製造の自動化への要望は強く、2022年度からは、これらの技術についてボーイング社と技術開発を共同で実施し、供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、各種の評価確認作業を実施しました。

また、2017年度に終了した装備品メーカー2社の開発事業の管理替えの事務手続きについては777Xの開発完了時に実施することで経済産業省、航空機国際共同開発促進基金と調整済となっておりますが、777Xの開発遅れにより2022年度は作業が発生しませんでした。

(2) 大型民間輸送機（777X）開発事業

2022年度第1四半期にボーイング社より本機の就航時期を2025年に変更するとの発表があり、2022年5月より補用品を除く分担部位の出荷を停止していました。2022年度は2021年度に引き続き、ボーイング社との大型民間輸送機（777X）の共同開発事業として、本機の適切な時期の型式証明取得を目指し、分担部位の設計、強度試験機や飛行試験機への部品供給を含む各種サポートを実施するとともに、型式証明取得までに必要となる量産機用部品について、出荷に係るプロセスを整え、ボーイング社指示に基づいて出荷・納入しました。

同時に、事業を取り巻く諸環境にも的確に対応し、対ボーイング求償や安定的な製品代価の回収についても契約上の権利を損なわぬよう着実に実行しました。

さらに、2021年度にボーイング社より発表された777X貨物機型の開発計画に対応し、分担部位の設計等の各種サポートに加え、分担部位以外においてもボーイング社からの要請により各社意向に沿って支援を行うための準備作業を実施しました。

また、777Xの型式証明取得後の大型民間輸送機開発事業における量産事業への移行について移行計画に沿って関係各署との調整を行い、必要な準備作業を実施しました。

2. 中小型民間輸送機関連技術開発事業

(1) 電源安定化システム

2020年度末のボーイング社からの申し入れにより、2022年度は2021年度に引き続き、これまで本開発で培った技術を応用したモータコントローラ等の技術開発を実施しました。

2021年度は機能確認試験に供する供試体及び関連する補助用具を設計、製作しました。2022年度は引き続き機能確認試験等及びその評価を実施しました。試験中に得られた知見を反映するための供試体の改修を行いました。機能確認試験等の一部については2023年度に実施する計画とします。2023年度にはボーイング社にて実施予定の機能評価試験等に備える計画です。

3. 民間航空機の市場に関する調査研究事業

(1) 市場調査

世界の航空輸送や航空機産業に関する民間航空機市場全体にわたる関連データの調査・分析と世界のエアライン調査を実施し、それらの結果を基に民間航空機全体の需要動向予測を実施するとともに外部に情報発信しました。

特に、新型コロナウイルスの影響で不連続の大きな変化が2019年度より航空市場で長期化しており、そこからの回復を目指す動向を注意深く調査しました。また加えて、CO₂排出削減の国際的な目標達成に向けた動きについても継続して情報整理し、輸送需要や機材需要への影響を検討しました。

(2) 将来民間輸送機

777Xに続く将来民間輸送機の開発に向け、その構想検討及び関連調査研究の実施、並びに海外OEMとの情報交換等を実施しました。

2022年度は、将来事業環境の変化を捉えて今後のビジョンを的確に描き将来ビジネスでの強み・技術形成を図るため、協調連携活動を重点的に促進して国内外（航空以外も含む）産業の動向把握を推進しました。また、カーボンニュートラルを実現する将来社会に向けた新規技術について、情報収集及び今後の進め方に関する調整等を実施しました。

2020年度後半より、ボーイング社の次期開発につき日本の連携活動が活発に実施されており、2022年度も将来民間機活動を継続して実施しました。特に、IADF産業調査「次期民間航空機の国際共同開発に向け取り組むべき技術、課題に関する調査」の受注により、ボーイング社出張調査等実施し、その結果を関係部署へ報告しました。

協会運営に係わる事項

1. 理事会

理事会を3回（2022年6月7日、6月29日及び2023年3月9日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

2. 評議員会

評議員会を2回（2022年6月29日及び2023年3月22日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

3. 登記

2022年6月29日を就任日として任期満了に伴い選任された理事、代表理事及び監事、並びに会計監査人の登記を行いました。

4. 公益目的支出計画実施報告書等

公益目的支出計画実施報告書等を2022年6月30日に内閣府に提出しました。

5. 例規制定・改定

「公益財団法人航空機国際共同開発促進基金（IADF）の調査請負契約における外注契約規程」を1件制定、及び「育児休業及び育児短時間勤務等取扱規程」「テレワーク取扱規程」等9件改定しました。

6. 職員の状況

期首及び期末の実在人員は次の通りです。

所 属	2022年4月1日現在	所 属	2023年3月31日現在
総務部	7	総務部	7
企画調査部	5	企画調査部	4
技術開発部	4	技術開発部	4
合 計	16	合 計	15

附属明細書

2022年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。